Ⅴ．参考資料

大阪商工会議所　(社)大阪国際ビジネス振興協会
「アジア経済視察団」事前説明会

ベトナム・ラオス・ミャンマーの
最近の経済情勢および投資環境について

平成１４年５月２０日（月）

国際協力銀行
企業金融部　中堅･中小企業支援室
丸上　貴司

I. はじめに～国際協力銀行のご紹介～

・設　立：　平成 11 年 10 月 1 日

・名　称：　国際協力銀行 Japan Bank for International Cooperation (JBIC)

・職員数：　889 名

・日本輸出入銀行 (国際金融等業務) と海外経済協力基金 (海外経済協力業務) を統合

国際金融等業務
輸出金融、輸入金融
投資金融、アンタイドローン、出資

海外経済協力業務 (ODA)
円借款、海外投融資

・出融資残高：　21 兆 6,382 億円(平成 12 年度末・両業務合計)

・拠　点 (本店：東京、支店：大阪、海外駐在員事務所：下記 27 か所)

お問合せ先：　国際協力銀行　大阪支店
Tel.06-6346-4770,　Fax.06-6346-4779, URL http://www.jbic.go.jp
ﾌﾘｰﾀﾞｲﾔﾙ 0120-579194　(AM9:30～11:30, PM1:30～5:00)
国際協力銀行　企業金融部　中堅・中小企業支援室
Tel.03-5218-3579,　Fax.03-5218-3968

II. 海外投資動向

1. 日本企業の海外投資の動向（実績）

アジア向け直接投資額の推移

（単位：件、億円）

年度 / 地域・国	1996		1997		1998		1999		2000		2000上期		2001上期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	1,233	13,083	1,151	14,948	537	8,357	528	7,988	448	6,555	228	3,021	266	3,375
ASEAN 4	500	5,575	470	6,989	211	4,276	204	3,208	150	2,248	82	1,188	75	1,101
インドネシア	160	2,720	170	3,085	62	1,378	57	1,024	25	457	15	251	24	234
タイ	196	1,581	154	2,291	72	1,755	72	910	61	1,029	33	466	28	626
マレーシア	69	644	82	971	32	658	44	586	23	256	16	118	11	127
フィリピン	75	630	64	642	45	485	31	688	41	506	18	353	12	114
NIEs	263	3,986	331	4,186	183	2,259	212	3,567	177	2,964	92	1,236	77	1,236
韓国	33	468	53	543	47	387	62	1,093	52	899	32	486	26	434
台湾	39	587	67	552	27	287	26	318	51	563	26	205	18	178
香港	89	1,675	115	853	51	770	75	1,083	51	1,034	24	341	15	113
シンガポール	102	1,256	96	2,238	58	815	49	1,073	23	468	10	204	18	511
中国	365	2,828	258	2,438	112	1,363	76	838	102	1,099	43	430	102	919
インド	25	247	28	532	17	329	12	232	10	185	7	147	4	44
ベトナム	65	359	45	381	12	65	17	110	5	24	2	10	7	60
全地域計	2,501	54,094	2,489	66,229	1,597	52,169	1,713	74,390	1,684	53,690	971	27,879	908	16,740

(出所)財務省資料より国際協力銀行作成

2．日本企業の今後の海外投資の見込み
～国際協力銀行２００１年度海外投資アンケート調査結果～

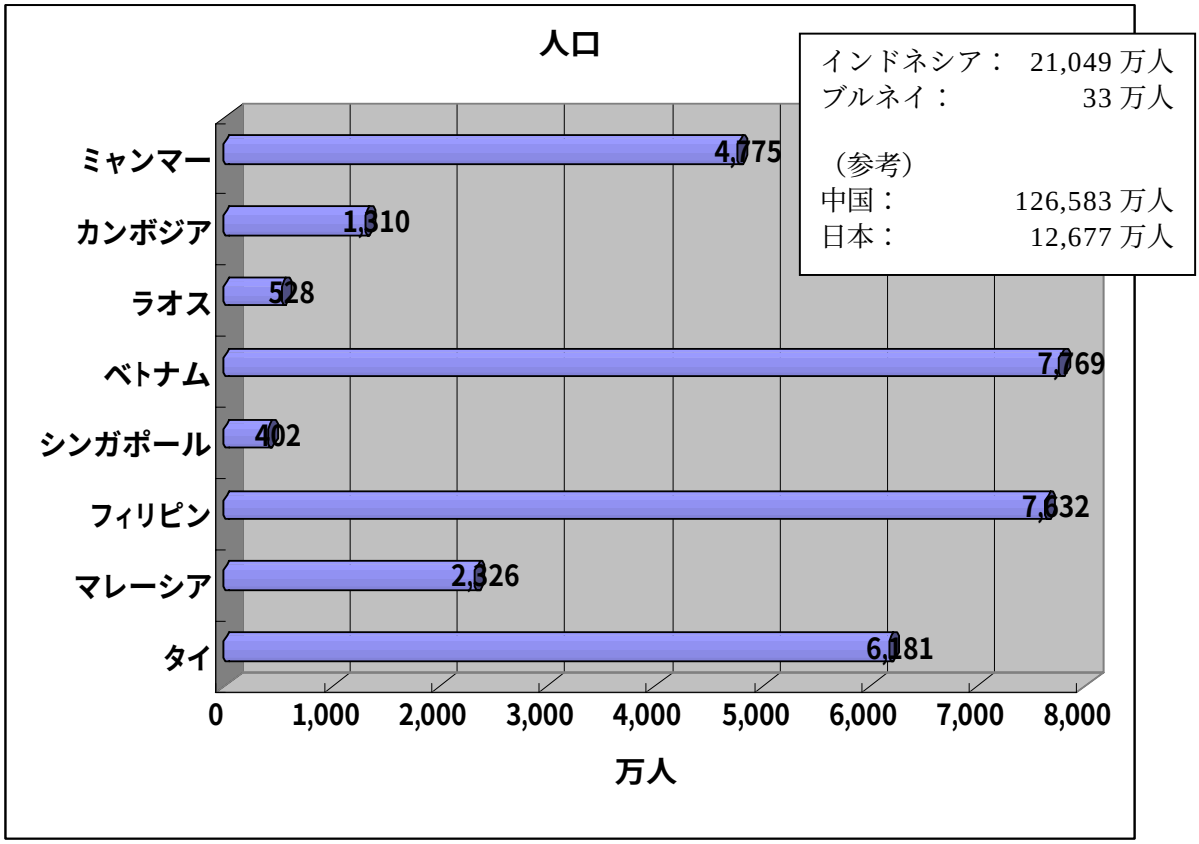
	中期的（今後3年程度）有望事業展開先国						中期的（今後3年程度）に有望な投資先国							
	本年度調査	社数(社)	回答率(%)	00年度調査	社数(社)	回答率(%)	99年度調査	社数(社)	回答率(%)	98年度調査	社数(社)	回答率(%)	97年度調査	社数(社)	回答率(%)
順位		401	100		372	100		278	100		299	100		342	100
1位	中国	327	82	中国	242	65	中国	153	55	中国	163	55	中国	219	64
2位	米国	127	32	米国	154	41	米国	108	39	米国	124	41	米国	123	36
3位	タイ	99	25	タイ	88	24	タイ	76	27	タイ	68	23	インドネシア	97	28
4位	インドネシア	56	14	インドネシア	54	15	インド	42	15	インドネシア	49	16	タイ	84	25
5位	インド	52	13	マレーシア	43	12	インドネシア	41	15	インド	46	15	インド	77	23
6位	ベトナム	48	12	台湾	41	11	ベトナム	30	11	フィリピン	43	14	ベトナム	66	19
7位	台湾	44	11	インド	37	10	マレーシア	25	9	マレーシア	42	14	フィリピン	47	14
8位	韓国	33	8	ベトナム	35	9	フィリピン	25	9	ベトナム	41	14	マレーシア	46	13
9位	マレーシア	32	8	韓国	32	9	英国	25	9	ブラジル	34	11	ブラジル	28	8
10位	シンガポール	24	6	フィリピン	30	8	ブラジル	21	8	英国	31	10	台湾	28	8

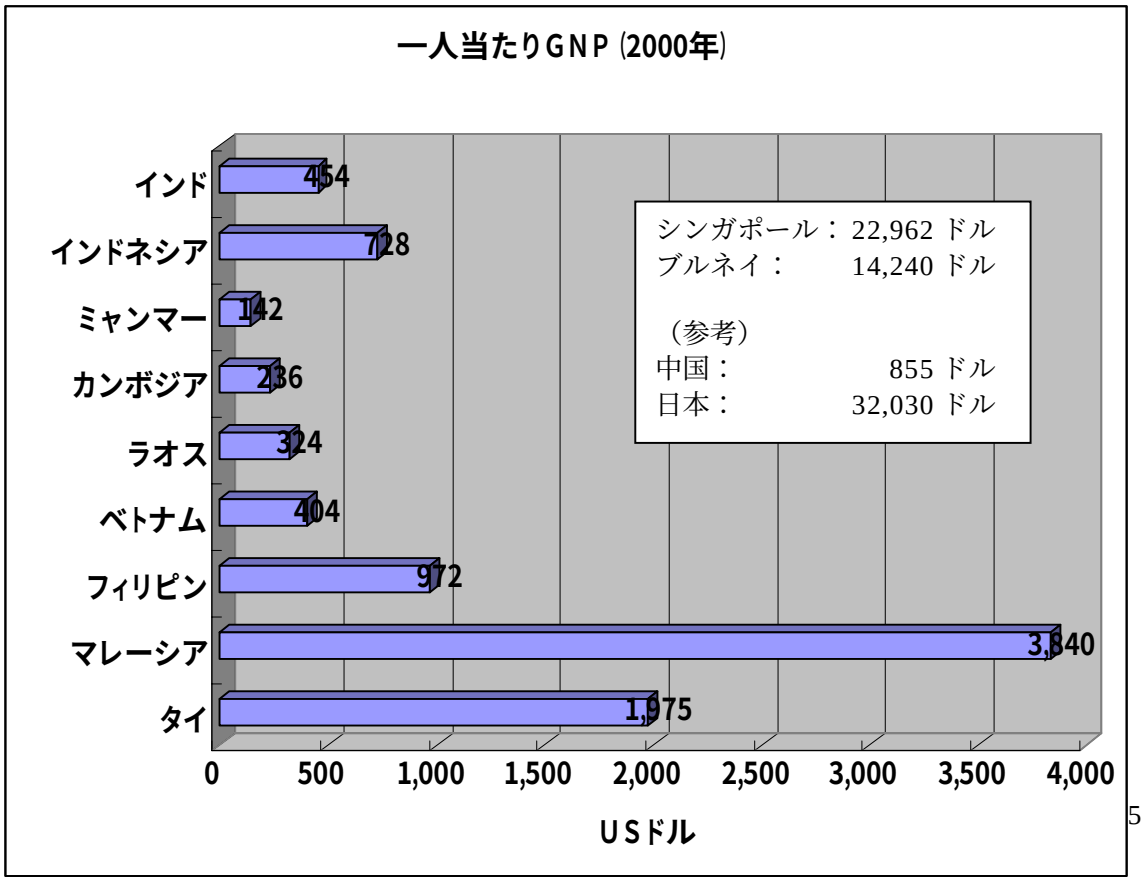
中期的（今後3年程度）有望事業展開先国の有望理由（複数回答）

	中国		米国		タイ		インドネシア		インド	
	社数(324社)	構成比	社数(125社)	構成比	社数(96社)	構成比	社数(56社)	構成比	社数(50社)	構成比
マーケットの今後の成長性	263	81.2%	55	44.0%	47	49.0%	28	50.0%	38	76.0%
安価な労働力	231	71.3%	0	0.0%	53	55.2%	41	73.2%	23	46.0%
マーケットの現状規模	54	16.7%	81	64.8%	12	12.5%	3	5.4%	10	20.0%
第三国輸出拠点	74	22.8%	4	3.2%	33	34.4%	26	46.4%	6	12.0%
組み立てメーカへの供給拠点	67	20.7%	32	25.6%	26	27.1%	6	10.7%	8	16.0%
安価な部材･原材料	95	29.3%	3	2.4%	14	14.6%	16	28.6%	8	16.0%
優秀な人材	39	12.0%	19	15.2%	16	16.7%	1	1.8%	11	22.0%
対日輸出拠点	73	22.5%	4	3.2%	23	24.0%	9	16.1%	0	0.0%
現地マーケットに合わせた商品開発	30	9.3%	40	32.0%	9	9.4%	4	7.1%	3	6.0%
相手国での投資優遇措置･規制緩和措置	24	7.4%	1	0.8%	5	5.2%	2	3.6%	0	0.0%
同業他社が進出しているため	21	6.5%	7	5.6%	3	3.1%	1	1.8%	4	8.0%
地域統合の進展	2	0.6%	4	3.2%	4	4.2%	0	0.0%	1	2.0%
現地の技術･ノウハウ等の取得	1	0.3%	11	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%

	ベトナム		台湾		韓国		マレーシア		シンガポール	
	社数(47社)	構成比	社数(44社)	構成比	社数(33社)	構成比	社数(31社)	構成比	社数(23社)	構成比
マーケットの今後の成長性	21	44.7%	17	38.6%	19	57.6%	13	41.9%	6	26.1%
安価な労働力	37	78.7%	5	11.4%	5	15.2%	15	48.4%	0	0.0%
マーケットの現状規模	1	2.1%	16	36.4%	10	30.3%	5	16.1%	7	30.4%
第三国輸出拠点	12	25.5%	9	20.5%	5	15.2%	10	32.3%	11	47.8%
組み立てメーカへの供給拠点	5	10.6%	8	18.2%	3	9.1%	5	16.1%	4	17.4%
安価な部材･原材料	4	8.5%	8	18.2%	3	9.1%	5	16.1%	0	0.0%
優秀な人材	13	27.7%	9	20.5%	7	21.2%	5	16.1%	7	30.4%
対日輸出拠点	11	23.4%	2	4.5%	3	9.1%	3	9.7%	1	4.3%
現地マーケットに合わせた商品開発	3	6.4%	4	9.1%	3	9.1%	2	6.5%	4	17.4%
相手国での投資優遇措置･規制緩和措置	4	8.5%	1	2.3%	2	6.1%	5	16.1%	3	13.0%
同業他社が進出しているため	1	2.1%	3	6.8%	1	3.0%	0	0.0%	1	4.3%
地域統合の進展	0	0.0%	1	2.3%	1	3.0%	2	6.5%	1	4.3%
現地の技術･ノウハウ等の取得	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他	0	0.0%	2	4.5%	1	3.0%	0	0.0%	1	4.3%

III. ASEAN 概観


人口
インドネシア： 21,049 万人
ブルネイ： 33 万人
（参考）
中国： 126,583 万人
日本： 12,677 万人
ミャンマー
カンボジア
ラオス
ベトナム
シンガポール
フィリピン
マレーシア
タイ
4,775
1,310
528
7,769
402
7,632
2,326
6,181
0
1,000
2,000
3,000
4,000
5,000
6,000
7,000
8,000
万人


一人当たりＧＮＰ（2000年）
シンガポール： 22,962 ドル
ブルネイ： 14,240 ドル
（参考）
中国： 855 ドル
日本： 32,030 ドル
インド
インドネシア
ミャンマー
カンボジア
ラオス
ベトナム
フィリピン
マレーシア
タイ
454
728
142
236
324
404
972
3,840
1,975
0
500
1,000
1,500
2,000
2,500
3,000
3,500
4,000
ＵＳドル

Ⅳ. 国別概況

1. ベトナム

(1) 経済概況

経済成長率 (%)				
1999 年	2000 年	2001 年	2002 年 (予想)	2003 年 (予想)
4.7	6.1	5.8	6.2	6.8

- 通貨：ドン　(99 年 2 月より市場連動型相場制に移行。現在1ドル＝約 14,500ドン)
- 経済は、86 年ドイモイ (刷新) 政策採択、89 年外国資本解禁と、市場経済化に向けた改革を推進し、97 年までめざましい成長 (年 8～9%) 。その後、アジア通貨危機の影響 (外国直接投資減少、周辺国の通貨下落に伴う輸出競争力の低下等) 、投資インフラの不足、経済改革の遅れなどの問題が顕在化し、成長は鈍化。99 年央から、輸出 (原油・衣料・履物等) の拡大により回復基調。最近では、日本企業にとっても、対中国とのバランスを考えた東南アジアの投資先として、再び関心を集めている。

(2) 政治動向

- 共産党一党独裁の下で、治安は安定。共産党指導部の若返りが課題。
- 旧ソ連・東欧の崩壊後、全方位外交を展開。95 年 7 月 ASEAN 加盟、98 年 APEC 加盟、2000 年 7 月には米国との通商協定締結し、2001 年末発効。

(1) ビジネス動向

- 94 年以降、工業化促進のために韓国や日本からの投資ブーム。しかし、投資環境未整備のため、外国投資は鈍化 (ドイモイに対する外国投資家の期待と、現実の投資環境のズレ) 。

- 政府は、日本など外国政府・企業の要望を踏まえ、99 年 7 月電気通信分野での二重価格の廃止等の投資環境改善策施行、2000 年 1 月新企業法施行 (民間企業の登録が簡素化) など、投資環境の整備・改善を漸次実行しつつある。(国際協力銀行は 99 年、経済改革支援借款を供与しベトナム政府の民間セクター育成計画を支援している。)

- 国際関係も改善され、外国資本によるインフラ整備等を進めやすい状況。

- 輸出品の多くは米、コーヒー豆、原油など一次産品であり、今後、直接投資の拡大を呼び水とした経済構造の高度化が大きな課題。

- 政府は先進的・高付加価値生産を優遇 (パイオニアステイタス) 。しかし国内の裾野産業は薄く、産業は未成熟。アジアの産業集積・中国の伸長の中で、どのように工業化していくか。最近では、二輪車部品関税の引上げなど、強引さも見える。

- 労働 (潜在的資質) の評価高い。

2. ミャンマー

(1) 経済概況

経済成長率 (%)				
1999 年	2000 年	2001 年	2002 年 (予想)	2003 年 (予想)
10.9	na	na	na	na

- 通貨：チャット　(二重為替制度等、問題多い。後述)
- 88 年軍政移行により、ビルマ式社会主義 (62 年～) から、市場経済、対外開放を軸とする経済改革が始まる。90 年代前半は平均 7.5%の成長を達成。97 年以降はアジア通貨危機の影響 (為替の大幅減価、ASEAN からの投資半減等) により、成長率 5%台に鈍化。経済は依然として好転の兆しが見えない。

(2) 政治動向

- 国家平和開発評議会 (SPDC) を国権の最高機関とする軍政。
- スー・チー女史率いる NLD (国民民主連盟) との関係。
- 少数民族反乱軍との関係改善→治安状態は現在良好。
- 欧米諸国は、民主化・人権問題を巡り厳しい姿勢。スーチー女史解放後の民主化の動きを見守る。

(2) ビジネス環境

- インフラの老朽化／未整備　(電力、通信、道路、港湾、鉄道)　インフラ整備のための ODA 供与も現状困難。

- 為替制度の問題

  イ. <u>二重為替制度</u>　公定：1ドル＝約 6.5 チャット、実勢：約 800 チャット (近年チャット安が進行し、一時 1000 チャット程度に下がっていたが、今年 5 月初のスーチー女史解放を機に少し値を戻した。)　93 年より FEC (外貨交換証明) 発行。

  ロ. <u>外貨送金規制</u>　97 年 7 月より FEC を原資とする外貨送金を 1 月当り 5 万ドルに制限 (2000 年 8 月から1万ドルに強化されている)。

  ハ. <u>輸入規制</u>　全ての輸入に対して商務省発行の輸入ライセンスが必要。特に内需型製造業の原料輸入は、輸入ライセンスがおりず、事業に支障を来たすこともある。

- 政府・軍関係者との合弁事業多い。

- 日系進出企業数は、近年、減少傾向。輸入規制が厳しく操業停止も。

- 未開発の天然資源 (鉱物、天然ガス、農業、水産物等) は豊富。労働 (潜在的資質) への評価も高い。

3．ラオス

(1) 経済概況

経済成長率 (%)				
1999 年	2000 年	2001 年	2002 年 (予想)	20031 年 (予想)
5.2	5.5	5.1	5.8	6.1

- 通貨：キップ (現在1ドル＝約 9,400 キップ)
- 75 年の共和国樹立以来、社会主義経済建設に力を入れてきたが、計画経済の行き詰まりにより、86 年に経済開放政策を導入し、市場経済化を推進。89 年から 97 年までの成長率は年平均 6.5%。97 年 7 月、国境貿易等を通じて密接な経済関係にあるタイのバーツ下落に伴い、キップの対ドルレートも急落 (通貨危機前 1 ドル＝約 1 千キップ) 。
- 生活必需品を含めタイからの輸入に依存。消費者物価上昇率は 99 年に 128%と高騰したが、政府による金融引締め政策により、2000 年末には 23%までに下がる。但し、地方を中心に物々交換・自給自足を営む人が多く (国民の約半分) 、インフレによる政情不安までには至らず。労働者の 85%が農業に従事。
- アジア通貨危機により、特にタイ等周辺国の景気低迷の影響を受け、経済は減退。特に、タイへの売電を見込んだ水力発電所の建設計画が停滞。

(2) 政治動向

- 政治情勢は安定 (人民革命等による一党支配) 。但し、少数民族によるテロ等が散発。

(3) ビジネス環境

- 政府は、輸入ライセンス制、贅沢品 (含オートバイ) の輸入割当制 (金額割当) 等により輸入を抑制。

- インフラ未整備 (特に、交通) 。 地域間格差大きい。

- 国内市場が小さく、密輸品が横行。国内市場向けの販売困難。

- 対ラオス向け累積投資額では、日本は 13 位と ASEAN や欧米と比べて大きく出遅れている。長期に渡り企業活動している日系企業は、木材関係とオートバイ組み立てなどの数社のみ。多くは、援助に付随して進出している商社やゼネコン。

- 労賃は安い (縫製工場で月 20 ドル～30 ドル、組み立て工場で月 50～60 ドル) だが、人材の確保困難。労務管理も容易でない。

- 天然資源 (森林、水) は豊富。

- 南部サバナケットに経済特別区建設の計画あり。ベトナム・タイとの交通に期待。

V.域内共通事項

1．AFTA（ASEAN 自由貿易地域）

域内の関税障壁及び非関税障壁の撤廃等により域内貿易の自由化を図り、経済の活性化を促進。CEPT（共通有効特恵関税）という域内関税制度を用いて、ASEAN 原加盟 6 ヶ国（ブルネイ、インドネシア、マレイシア、フィリピン、シンガポール、タイ）は 2002 年までに、新規加盟のヴィエトナムは 2003 年までに、ラオス、ミャンマーは 2005 年までに、カンボディアは 2007 年までに原則として域内関税を 5%以下に引き下げ、また、全ての産品に対する輸入関税を ASEAN 原加盟 6 カ国については 2010 年までに、新規加盟 4 カ国についてはいくつかの例外品目を除き原則 2015 年までに撤廃を目指すことに合意。

2．GMS（拡大メコン地域）プログラム

メコン川流域に隣接する 6 カ国（上記 5 カ国＋中国（雲南省））を一つの経済圏として捉え、各国の連携を強化することにより、参加国及び地域の経済の持続的成長と生活水準の向上を図るもの。

VI.今後の投資の可能性と留意点

1．各国投資環境の比較優位を利用する。

各国産業政策、投資誘致策、優遇税制、インフラ、資源、労働力など

2．既存の産業集積を活用する。

集積が集積を呼ぶ効果。進出により欧米企業への販路開拓も。

3．販売先市場の障害・動向をチェックする。

特に、国内市場向け製品が密輸品と競合する場合（ラオス、カンボジア）

4．原材料を輸入する場合には、輸入規制・外貨規制をチェックする。

特に、国内市場向け製品の製造にかかる原材料・部品輸入（ミャンマー、ラオス）

5．中堅・中小企業の方が動かしやすい事業もある。

農水産物・労働集約型の加工・輸出（カンボジア、ラオス、ミャンマー）

6．収入構造に応じた債務構造（為替リスクの軽減）

外貨債務（借入）と外貨収入（輸出）のバランス（タイ、マレーシア）。

7．中国との比較

以　上

（備考：上記経済指標等の出所は世銀、IMF、ADB、日本外務省資料。但し、カンボジアの経済成長率は政府発表。）